



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 nms ホールディングス株式会社  
 コード番号 2162 URL <https://www.n-ms.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 河野 寿子 TEL 03-5333-1711  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	45,741	14.6	△628	-	△343	-	△744	-
2021年3月期第3四半期	39,922	△14.3	361	△40.4	53	△85.6	△587	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △547百万円 (-%) 2021年3月期第3四半期 △809百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△44.85	-
2021年3月期第3四半期	△35.26	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	34,682	3,848	11.1
2021年3月期	31,507	4,702	14.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,840百万円 2021年3月期 4,693百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00
2022年3月期	-	0.00	-		
2022年3月期 (予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,600	15.9	△440	-	△50	-	△735	-	△44.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日(2022年2月10日)に公表いたしました「2022年3月期通期連結業績予想の修正および特別損失計上に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 2社（社名）株式会社テーケアールマニファクチャリングジャパン

nms ロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期 3Q	21,611,000株	2021年3月期	21,611,000株
2022年3月期 3Q	6,067,959株	2021年3月期	4,949,759株
2022年3月期 3Q	16,602,658株	2021年3月期 3Q	16,674,026株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米諸国を中心に新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）のワクチン接種の普及等により行動制限の緩和策が取られ、国・地域によってばらつきを伴いながらも落ち着きを取り戻したかに見えましたが、新たな変異株「オミクロン」の存在が確認され世界各地に拡散、その感染力の強さから、欧米各国において爆発的に感染が拡大しました。アジアにおいては、変異株「デルタ」の流行継続に加え、「オミクロン」の拡散も懸念され、第6波に突入する動きとなりました。

また、第1四半期から続いている部材不足及び供給遅れ、需給ひっ迫を背景とした原材料・副資材の価格高騰、物流コストの上昇等は期を追うごとに拡がりを見せ、これを起因とした、自動車をはじめとする最終製品の減産や生産計画の後ろ倒し、コストの増加など、さまざまな産業に影響を及ぼしました。

わが国経済においても、ワクチン接種の進展による経済活動の段階的再開や、景気対策の効果により、景気回復の動きが一部に見られましたが、半導体不足による各産業への影響や原油を始めとする資源価格の高騰等に加え、オミクロン株の急拡大により、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、従業員およびお客様の安全確保を最優先し、間接部門や営業部門についてはテレワークやリモートによる活動を推進、海外においても各国政府の要請に従い対応を図りながら、合理化、効率化を徹底的に進め、事業効率のよい体制への転換や抜本的コスト構造改革を行ってまいりました。加えて、製造請負事業の強化や海外製造拠点における量産立ち上げなど、事業規模拡大に向けた施策を実行しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、感染症及び部材不足による影響が継続し、売上高は45,741百万円（前年同期比14.6%増）、営業損失628百万円（前年同期は361百万円の利益）となりました。経常利益においては、主に海外子会社へのグループ内貸付金に対する為替差益450百万円の発生がありましたが経常損失343百万円（前年同期は53百万円の利益）となりました。また、EMS事業における米国・メキシコ拠点で実行した事業構造改革費用（163百万円）やコロナ関連費用（148百万円）等による特別損失316百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は744百万円（前年同期は587百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① HS事業（ヒューマンソリューション事業）

国内事業については、感染症拡大や半導体関連等の部材不足による影響があったものの、事業規模拡大に向けた施策効果と共に前年同期に比べ感染症影響によるお客様の稼働調整による影響が軽微となったこともあり、事業全体は増収となりました。一方、利益においては、人件費や募集関連費用等、事業規模拡大のための先行投資の影響がありました。

海外事業については、ASEANにおいて感染症による、お客様の稼働調整等の影響がありましたが、前年同期に比べるとその影響は軽微となり、特に中国、タイにおける業績が改善傾向となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、16,404百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は、353百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

#### ② EMS事業（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業）

EMS事業は、中国・ASEAN・北中米において生産活動を展開しており、戦略投資の実行期にあります。感染症再拡大に伴う影響として、マレーシア、メキシコにおける各国政府方針によるロックダウンや部材不足等の影響が残りましたが、ベトナム拠点での新規品生産立ち上げの開始や、中国・ASEAN地域においては感染症による影響が前年同期に比べて軽減されたこともあり、前年同期に対し増収となりました。

利益面では、重点施策として生産立ち上げを進めているメキシコ拠点の先行投資コストに加え、事業全体において、部材不足に起因したお客様の減産や生産計画後ろ倒し、部材価格高騰や物流コストの上昇等が継続し、その影響が大きな利益圧迫要因となりました。

足下では、ベトナム拠点に続き、生産計画が後ろ倒しになっていたメキシコ拠点において、お客様からの受注が再開、次年度からの生産立ち上げに向けた準備を開始するなどの取り組みを進めています。

この結果、当セグメントの売上高は、20,307百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント損失は、495百万円（前年同期は12百万円の利益）となりました。

#### ③ PS事業（パワーサプライ事業）

PS事業は、抜本的コスト構造改革による体質強化の効果もあり、第1四半期は想定を上回る状況で推移しましたが、第2四半期以降は部品調達難及び副資材も含む部材価格高騰の影響が継続したことに加え、お客様やサプライヤーの生産拠点におけるロックダウン等の影響もありました。当第3四半期累計期間においては前年同期に対し増収とはなかったものの、部品調達難、部材価格高騰等の影響により、前年同期に対し減益を余儀なくされ

ましたが、需要は高い水準を維持しており、部品不足解消時及び次年度を見据えた取り組みを進めています。

この結果、当セグメントの売上高は、9,029百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント損失は、137百万円（前年同期は135百万円の利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、24,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,143百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金及び契約資産が514百万円、原材料及び貯蔵品が1,906百万円、その他流動資産が325百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、9,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは無形固定資産が133百万円、投資その他の資産が61百万円増加する一方で、有形固定資産が152百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、34,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,175百万円増加いたしました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、22,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,749百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,040百万円、短期借入金が3,164百万円、未払金が194百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、8,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ720百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が388百万円、その他固定負債が341百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、30,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,029百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ853百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が811百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は11.1%（前連結会計年度末は14.9%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示の「2022年3月期通期連結業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、2022年3月期通期連結業績は、第2四半期以降、お客様からの引き合いや需要が強い状況が続いているものの、EMS事業およびPS事業における、部材不足に起因する影響が顕著となり、自社への直接影響だけでなく、国内外のお客様の減産や稼働停止、生産計画後ろ倒し等による大幅な生産減に加え、需給ひっ迫を背景とした原材料・副資材の価格高騰や物流コストの上昇が継続している状況です。加えて、当社グループ進出国・地域において、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の再拡大による、想定を上回る規模でのロックダウンが断続的に発生しており、お客様やサプライヤーの稼働停止、人の往来制限による事業の停滞など、すべての事業において売上・利益への影響を余儀なくされています。

この状況に対し、グループ全体で徹底した固定費削減策を実行しているものの、部材不足および感染症拡大による影響を補うことは難しく、営業損失計上を余儀なくされる見込みです。経常利益、当期純利益につきましては、営業損失計上による影響が大きく、また、新型コロナウイルス感染症関連損失ならびに基盤強化を目的とした事業構造改革費用等の特別損失の計上もあり、2021年5月14日公表の通期連結業績予想を修正いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,746,154	4,886,419
受取手形及び売掛金	10,300,146	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,814,740
製品	1,152,791	1,166,733
仕掛品	546,250	788,955
原材料及び貯蔵品	3,852,590	5,759,390
その他	1,070,851	1,396,376
貸倒引当金	△10,574	△11,097
流動資産合計	21,658,210	24,801,518
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,166,687	953,021
その他(純額)	6,723,409	6,784,295
有形固定資産合計	7,890,096	7,737,317
無形固定資産		
その他	883,399	1,017,015
無形固定資産合計	883,399	1,017,015
投資その他の資産		
その他	1,028,638	1,089,853
貸倒引当金	△6,119	△6,119
投資その他の資産合計	1,022,518	1,083,733
固定資産合計	9,796,014	9,838,065
繰延資産		
社債発行費	52,885	42,969
繰延資産合計	52,885	42,969
資産合計	31,507,110	34,682,553
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,968,835	5,009,086
短期借入金	9,037,190	12,201,916
未払金	1,906,819	2,101,260
未払法人税等	172,010	162,177
未払消費税等	362,066	452,540
賞与引当金	427,327	522,794
その他	1,586,388	1,760,755
流動負債合計	17,460,639	22,210,531
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	5,956,696	5,568,527
繰延税金負債	63,784	61,083
退職給付に係る負債	297,239	308,442
その他	1,026,435	685,276
固定負債合計	9,344,157	8,623,330
負債合計	26,804,796	30,833,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	527,182	554,842
利益剰余金	5,486,514	4,675,255
自己株式	△1,043,513	△1,310,407
株主資本合計	5,470,873	4,420,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,301	△7,634
為替換算調整勘定	△770,990	△572,255
その他の包括利益累計額合計	△777,291	△579,890
非支配株主持分	8,732	8,200
純資産合計	4,702,314	3,848,691
負債純資産合計	31,507,110	34,682,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	39,922,874	45,741,133
売上原価	35,147,046	41,040,495
売上総利益	4,775,827	4,700,637
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,022,436	2,149,424
賞与引当金繰入額	92,902	163,803
その他	2,298,611	3,016,002
販売費及び一般管理費合計	4,413,949	5,329,231
営業利益又は営業損失(△)	361,877	△628,593
営業外収益		
受取利息	11,449	11,426
受取配当金	636	—
為替差益	—	450,699
不動産賃貸料	30,158	—
その他	77,034	62,950
営業外収益合計	119,279	525,076
営業外費用		
支払利息	186,057	155,100
社債発行費償却	9,915	9,915
為替差損	163,181	—
不動産賃貸原価	16,850	—
外国源泉税	1,275	3,632
その他	50,651	71,489
営業外費用合計	427,932	240,138
経常利益又は経常損失(△)	53,224	△343,656
特別利益		
固定資産売却益	2,373	58,769
新株予約権戻入益	3,056	—
特別利益合計	5,429	58,769
特別損失		
固定資産除却損	9,363	5,249
事業構造改革費用	52,592	163,036
新型コロナウイルス感染症関連損失	417,605	148,686
特別損失合計	479,561	316,972
税金等調整前四半期純損失(△)	△420,907	△601,858
法人税等	167,701	143,340
四半期純損失(△)	△588,609	△745,198
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△625	△584
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△587,983	△744,613



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△588,609	△745,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,433	△1,333
為替換算調整勘定	△223,673	199,076
その他の包括利益合計	△221,239	197,743
四半期包括利益	△809,848	△547,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△808,891	△547,212
非支配株主に係る四半期包括利益	△956	△242

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月21日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月20日付で、当社の取締役及び当社のグループ会社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式157,000株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が27,660千円増加、自己株式が33,098千円減少しております。

また、2021年12月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、2021年12月7日に東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)によって1,255,200株を取得いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が299,992千円増加しております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が554,842千円、自己株式が1,310,407千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社テーケアールマニユファクチャリングジャパンは、2021年1月1日に同じく当社の連結子会社である株式会社テーケアールを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社テーケアールは合併効力発生日をもって商号を株式会社TKRに変更しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたnmsロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社は、2021年10月1日に同じく当社の連結子会社である日本マニユファクチャリングサービス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	14,038,620	17,584,988	8,299,265	39,922,874	—	39,922,874
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31,934	1,401,613	219,059	1,652,606	△1,652,606	—
計	14,070,554	18,986,601	8,518,324	41,575,480	△1,652,606	39,922,874
セグメント利益	587,164	12,098	135,309	734,572	△372,694	361,877

(注) 1. セグメント利益の調整額△372,694千円には、セグメント間取引消去△4,174千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△368,519千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS 事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
日本	13,417,226	6,015,943	1,165,755	20,598,925	—	20,598,925
中国	1,134,911	3,376,199	7,863,332	12,374,443	—	12,374,443
マレーシア	—	8,397,060	—	8,397,060	—	8,397,060
その他	1,852,291	2,518,413	—	4,370,704	—	4,370,704
顧客との契約から 生じる収益	16,404,428	20,307,616	9,029,088	45,741,133	—	45,741,133
(1)外部顧客への 売上高	16,404,428	20,307,616	9,029,088	45,741,133	—	45,741,133
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60,244	1,498,265	243,607	1,802,118	△1,802,118	—
計	16,464,673	21,805,881	9,272,696	47,543,251	△1,802,118	45,741,133
セグメント利益 又は損失(△)	353,312	△495,438	△137,666	△279,792	△348,801	△628,593

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△348,801千円には、セグメント間取引消去11,529千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△360,331千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。
3. その他の区分に属する国の内訳は、タイ、米国、ベトナム、ラオス、インドネシアであります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。